

社会インフラ共創講座を通じた地域建設業における人材育成について

株式会社小野組 フェロー会員 ○須藤 達美
同上 正会員 八幡 和雄

1. はじめに

建設業における人材不足が叫ばれて久しい。働き方改革関連法のひとつである「時間外労働の上限規制」の猶予期間が終了し、2024 年 4 月以降、建設業にも適用されることを考慮すると、人材確保や育成は喫緊の課題である。特に地方においてはその傾向が顕著¹⁾である。しかし、人材確保が困難な根源的な原因は若者の人口減少であり、建設業に限った問題ではないため解決は容易ではない。コロナ禍もあり、産業間の人材の流動化も認められる中、他業界からの転職者も含めた人材の確保・育成が必要である。

2. 社会インフラ共創講座の概要と目的

(株) 小野組と新潟大学は、令和 4 年 7 月より人材育成に関する共同研究契約（社会インフラ共創にかかる共同研究）を締結し、社会インフラ共創講座として各種のオープン講座や実習を実施しており（表1）、2023年2月までの参加者は、自社以外も含め約769人、講義時間は224時間30分にのぼる。特に建設基礎技術講座（表1の赤点線枠）は、高卒・専門学校卒・大卒（建設系以外）の社員を想定したボトムアップのための講座である。なお、このオープン講座は経済産業省の補助事業²⁾に採択され実施したものである。

表 1 オープン講座一覧

日程	講座名	対象者	概要	参加者数	時間
22/11/22	土木業界研究 ガイダンス	学生 (3年生)	就職を控えた学生に対する業界の概要説明	47	1.5
22/10/17 ～23/2/8	建設基礎技術講座 (3分野×8回) 初回：2022/10/17	社会人 (技術者)	社会人のリカレント教育を目的とした大学における講義のダイジェスト版	630	32.0
23/1/11 ～1/13	建設技術者講座 (3日間×2会場) 初回：2023/1/11	社会人 (技術者)	教養編、技術編、施工管理編からなる7時間×3日間の講習。CPDS(継続学習)20単位取得。	22	21.0
23/2/8 ～2/10				34	21.0
22/10/4 ～10/5	小規模ICT実践講習 初回：2022/10/4	社会人 (技能者)	ICT建機、測量機材の実践講習	9	112.0
22/10/7 ～10/28	自然災害対策講座 初回：2022/10/7		災害復旧対応に関する座学と土嚢制作、チェーンソー取扱い教育等	14	14.0
23/1/25 ～2/10	建設業入門講座 初回：2023/1/25		入門講座(座学)と丸ノコ、重機実習等	13	23.0
合計				769	224.5

3. 建設基礎技術講座の構成と成果

本講座は、社会人のリカレント教育の一環として、大学の専門課程を修了していない社会人を対象としており、コンクリート工学、構造力学、地盤工学の 3 分野について実施した。内容的には大学のカリキュラムにおける同講座の内容を基礎的事項中心としてコンパクト化（15 回の講座を 8 回に集約）し、わかりやすく再整理したものである。提供方法はその場での質疑応答が可能なリアルタイムでのオンライン配信とした。その他、

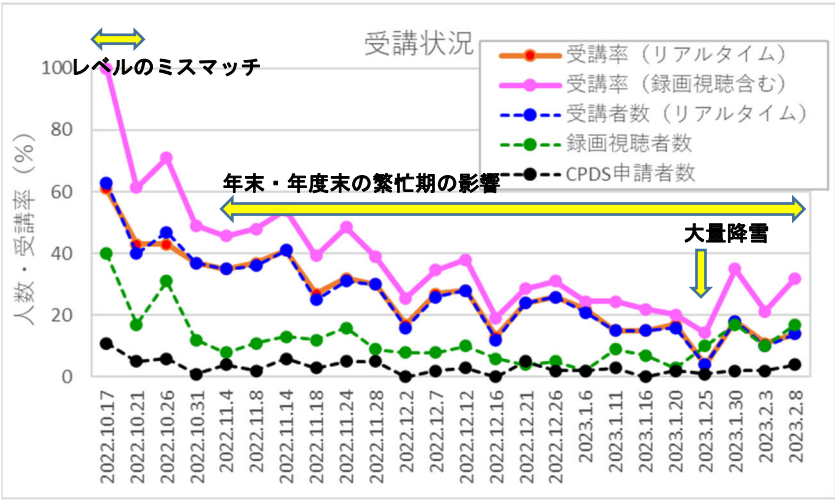


図 1 講座受講率の変化

社会人が受講しやすい工夫として、開催時間を就業時間後とするとともに CPDS の認定講座とした。受講率（リアルタイム）は図 1 の通りであり、開催当初は約 60%と比較的高い参加率を示したものの、徐々に減少し最終的には 20%程度となった。録画視聴を含めた受講率でも傾向は概ね同様である。なお、講座毎の受講率は大きな差異が認められないため、基本的に講師の能力によるものではないと考えられる。

キーワード 地域建設業、人材育成、リカレント教育、共同講座

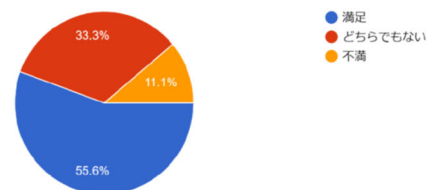
連絡先 〒112-0004 東京都文京区後楽 1-1-13 小野水道橋ビル 4F
株式会社小野組 東京支店 T E L 03-3868-0711

4. 受講率低下の要因分析

受講率低下の要因を分析すべく、講座の中間及び終了後にアンケート調査を実施した他、電話によるヒアリングを行い38名から回答を得た。図1に示す受講率の変化と合わせた考察から、支配的な要因として、①講座の技術レベルと受講者のレベルのミスマッチ、②年末・年度末に向けての業務繁忙期の影響、③大雪等の突発的な影響が想定された。①については、アンケート調査で2/3が「レベルが高く難しい」と回答している（図2、Q3）ことから主に開講初期の段階での減少、②については概ね11月から2月にかけての漸減、③は2023.1.25の大雪に伴う緊急現場対応に代表される突発的なイベントの発生（図1）と考えられる。また、受講のインセンティブとして実施したCPDS講座の認定については、受講者の多くが経営審査事項に影響しない若手技術者が中心であり効果が乏しかった。なお、リアルタイムで受講できなかった欠席者に向け、録画した画像をYOUTUBEで限定配信したが、繁忙期の受講率減少を補うには至らなかった。ただし、12月後半から1月前半を除き、10～20人程度が安定して視聴しており、ヒアリング結果においても自由度の高さや残業回避の観点からオンデマンド配信を求める意見が複数あったことから、オンデマンド配信が実質的な受講者数の増加に一定の効果があると判断できる。この他、興味深い意見として、建築系の技術者が土木に関する知識向上に役立ったとの意見が複数あった。

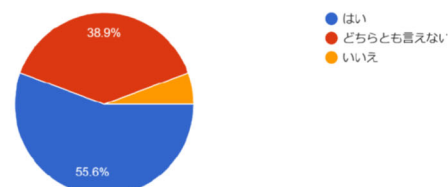
【Q1】建設基礎技術講座全般について、満足いただけましたか。

18件の回答



【Q2】建設基礎技術講座全般について、今後の仕事に役立つ内容でしたか。

18件の回答



【Q3】建設基礎技術講座全般について、難易度はいかがでしたか。

18件の回答

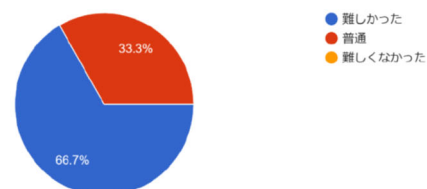


図2 受講者アンケート結果（抜粋）

5. 今後の展開

社会インフラ共創講座の取組みは、今後も数年間継続する予定である。講座内容は補助の有無により左右される側面もあるが、建設基礎技術講座については、技術レベル（あるいは想定する受講者の想定）の見直しや配信方法の変更等、初年度の課題をフィードバックしつつ、次年度は講義終了後のテストあるいはレポートを課し合格者に対しては修了証の発行、その翌年には大学からの履修証明の発行を目指している。

5. おわりに

地域社会の維持においては、その基盤となる既存インフラや地域防災力等の維持が不可欠である。災害の激甚化、広域化を考えた時に、それらを担う建設業者が地域に存在しない場合、復旧・復興が遅れるとともに、迅速かつきめ細かな対応が困難となることから、人口の更なる流出につながることは容易に想像できる。災害をきっかけとした地域の衰退や消滅はあってはならない。これを回避するため、地域に根付く建設業の存在意義は極めて大きいと考える。

謝辞

社会インフラ共創講座は、経済産業省の補助事業（令和4年度高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金）に採択され、1/2の補助を受けて実施したものである。また、建設基礎講座の推進にあたり、立上げ当初から多面的なご指導を頂いた阿部和久副学長、多忙な中新たな講義資料の作成と熱心に講義して頂いた佐伯竜彦教授、紅露一寛教授、金澤伸一准教授、保坂吉則助教に対し、心から感謝申し上げる。

参考文献

- 1) 地域防災の担い手としての地域建設業の重要性と若手技術者育成について 2022.9 土木学会第77回年次学術講演会 CS18
- 2) 共同講座創造支援事業費補助金 JISSUI <https://jissui.or.jp/project/project013/>